

自治体病院の改革動向・意向に関する アンケート調査結果 2010

— 経常収支は好転するも医師不足解消せず —

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて、自治体病院及び地方公共団体を対象にアンケート調査を実施した。

1. 調査期間：2010年6月～7月
2. 調査対象：「2008年（平成20年）地方公営企業年鑑（総務省）」に掲載されている病院を有する地方公共団体656のうち、有効回答を得られた158病院（団体）
3. 調査方法：当社専門研究員による直接面談、郵送・電話・e-mailによるヒアリング、ならびに文献調査併用

【調査結果サマリー】

◆ 2009年度決算は4割が経常利益「黒字」、前年度に比べ7割が収支好転

2009年度の自治体病院の事業収支は、経常利益ベースで4割が黒字（2008年度は3割）を計上した。赤字の病院を含め経営状況が改善した病院は約7割に達し、収支は好転する傾向にある。

◆ 医薬品・医療消耗品の低価格調達・価格交渉力アップ、後発医薬品使用等により改善

経営改善策として「医薬品・医療消耗品の低価格調達・価格交渉力アップ」「後発医薬品の使用」を実施している病院が多数を占めた。また「地域内の病院との連携、機能分化・集約による医療提供体制充実」と「病院建物の新築・一部改修」を施策にあげる病院も多く、医薬品や医療消耗品の相場価格に影響を与え、各病院の機能見直し、建て替えなどが進むと見込む。

◆ 医師不足は解消されず、独法化や民間ノウハウの活用すすむ

医師不足は解消されておらず、地方独立行政法人化によって実現する柔軟な人事、民間病院経営者や民間企業のコンサルタントによる支援、公設民営、民間移譲などが増加すると予測する。

◆ 資料体裁

資料名：「国公立・公的病院改革の現状と今後 2010年版」
発刊日：2010年7月29日
体裁：A4判 227頁
定価：115,500円（本体価格110,000円 消費税等5,500円）

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地：東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長：水越 孝

設立：1958年3月 年間レポート発刊：約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先（当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>）

㈱矢野経済研究所 営業本部 広報宣伝グループ TEL：03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報宣伝グループ迄お問合せ下さい。

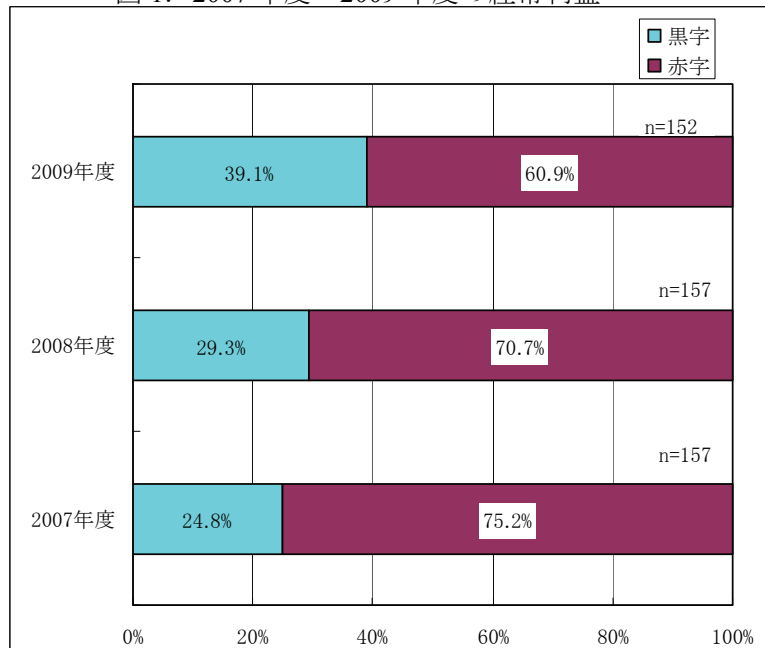
【 調査結果の概要 】

1. 2009年度決算は経常利益「黒字」が4割、年々改善

2007年度から2009年度までの3年間の経常利益について、2007年度は24.8%、2008年度は29.3%、2009年度は39.1%が黒字と回答した。黒字病院は年々増加、2009年度は約4割に達した。(図1参照)

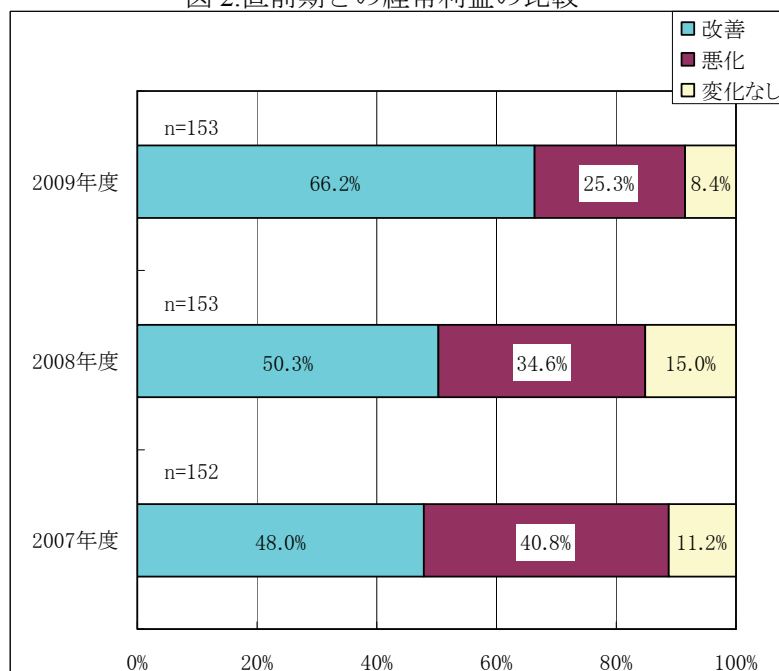
各年度の経常利益と直前期との比較では、数値が改善したとの答えが2009年度に66.2%と、赤字であっても、収支は改善する傾向にある病院が7割近くを占めている。(図2参照)

図1. 2007年度～2009年度の経常利益



矢野経済研究所作成

図2. 直前期との経常利益の比較



矢野経済研究所作成

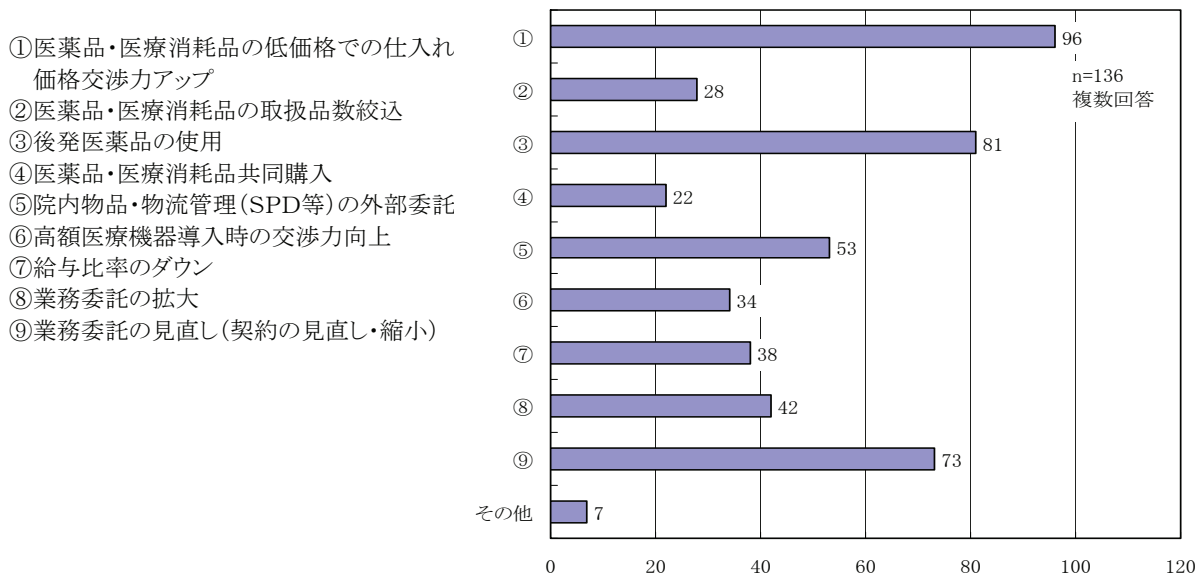
注1：集計対象は、「2008年（平成20年）地方公営企業年鑑（総務省）」に掲載されている病院を有する地方公共団体656のうち、有効回答を得られた158病院（団体）、無回答を除く、単数回答

2. 経営改善策

～医薬品・医療消耗品の低価格仕入れ・交渉力アップ、後発医薬品使用など複数施策を組み合わせ～
 経営改善策として、96施設（団体）と最も多くの回答を集めたのが「医薬品・医療消耗品の低価格での仕入れ・価格交渉力のアップ」、次いで「後発医薬品の使用」81施設（団体）であった（図3参照）。

また「公立病院改革プラン」策定で求められた「地域内の病院との提携、機能分化・集約による医療提供体制充実」にも71施設（団体）が回答を寄せている。複数病院の機能を統合後、医師や医療機器などの医療資源を集約した、地域の中核病院を新築する計画も散見され、54施設（団体）が、「病院建物の新築・一部改修」を経営改善策にあげるなど、複数の施策を組み合わせ、収支改善に努力していることが解る。（図4参照）

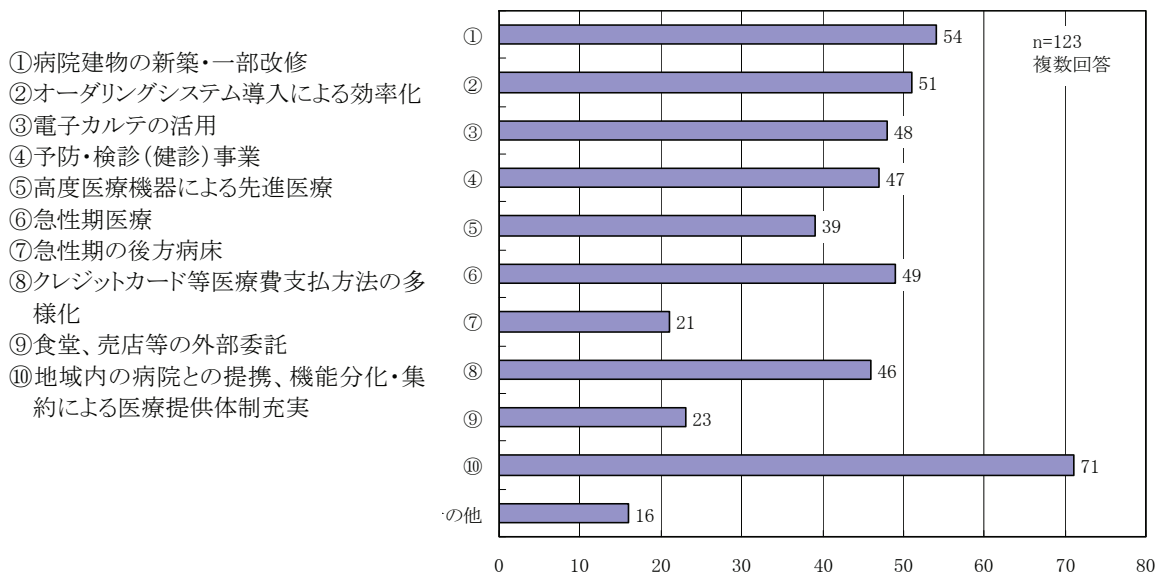
図3.経営状況を改善するための施策<コスト削減>



矢野経済研究所作成

注2：集計対象は調査対象の158病院（団体）のうち、経営状況を改善するための施策に「コスト削減」を挙げた136病院（団体）、複数回答

図4.経営状況を改善するための施策<収益拡大>



矢野経済研究所作成

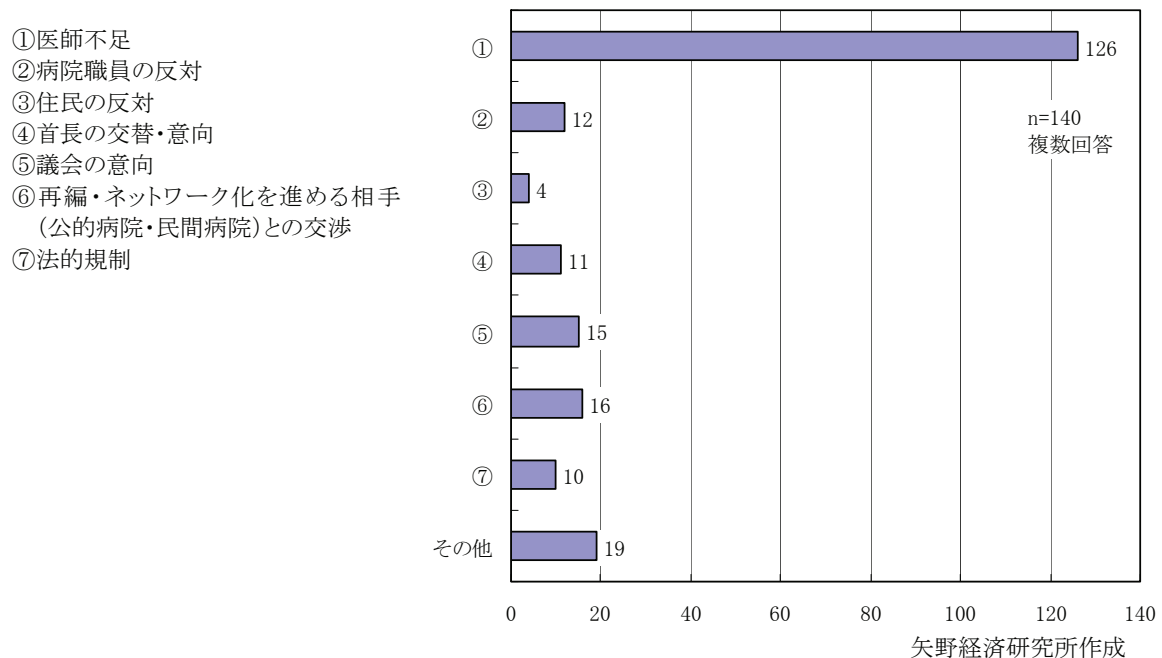
注3：集計対象は調査対象の158病院（団体）のうち、経営状況を改善するための施策に「収益拡大」を挙げた123病院（団体）、複数回答

3. 最大課題である医師不足は解消せず

収支状況は改善傾向にあるが、病院運営や病院の改革を実行するにあたり、「課題がある」とした病院（団体）は9割に達し、その具体的な内容として、126施設（団体）が「医師不足」をあげた。（図5参照）

自由回答欄には、「病床利用率が高くなり収益が好転したが、常勤医師の負担が増加したことになる。常勤医師を確保して、負担の軽減を図りたい」「財務内容が大きく好転している状況は評価できる。ただし、その裏側で医師不足などの構造的な問題は未だ解決しておらず、現場のスタッフが疲弊しているのも事実」などの意見もみられ、医師、医療従事者の確保が課題として残されていることがうかがえる結果となった。

図5.病院運営・改革の実行に際しての課題



注4：集計対象は調査対象の158病院（団体）のうち、「課題がある」と回答した140病院（団体）、複数回答

4. 将来的な見通し

医師不足を解消するためのひとつの方法とされた「近隣の他病院との再編・ネットワーク」は、病院間の機能分担、機能集約後に新病院を建てる場合には建設予定地、資金の負担割合などをめぐり交渉が難航している地域が少なくない。一方で、医師・看護師確保に効果をあげているのが、迅速かつ柔軟な人材確保、給与体系を構築できる地方独立行政法人と、指定管理者制度の導入（公設民営）、民間移譲である。医薬品、医療消耗品をはじめとした院内物品の調達、外部委託契約などの自由度も増すため、経営状況が改善するといった効果も得ている。

また、病院運営や改革の実行にあたり、有識者、民間企業の経営コンサルタント、公立・公的のみならず民間病院の経営責任者のアドバイスを受けた病院（団体）は半数に達し、そのうち9割が有益なアドバイスを得られたと回答している点も注目される。

収支改善にとどまることなく、医師の確保や地域の医療需要・供給体制を踏まえた経営改善を実現するために、今後は、地方独立行政法人化のほか、指定管理者制度導入、病院の民間移譲、あるいは民間企業のコンサルタントや民間病院経営者の支援など、様々なかたちでの民間ノウハ

ウの活用が進むと予測する。